

令和 7 年 度

鈴鹿市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用審査意見書

(附 同審査資料)

鈴 鹿 市 監 査 委 員

鈴 監 第 1 3 5 号

令和8年8月18日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 高 崎 英 城

同 山 田 梨津子

同 水 谷 進

令和7年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	3
1	総括	3
（1）	各会計の総括	3
ア	総計決算	3
イ	純計決算	4
（2）	決算収支の状況	5
（3）	不納欠損額と収入未済額	5
（4）	財政状況	6
ア	財政力指数	6
イ	経常収支比率	7
ウ	実質収支比率	7
2	一般会計	8
（1）	概要	8
（2）	歳入	9
ア	科目別の状況	9
イ	自主財源と依存財源	10
ウ	一般財源と特定財源	11
（3）	款別歳入	12
（4）	歳出	19
ア	目的別及び性質別経費の状況	19
イ	義務的経費と任意的経費	20
ウ	翌年度繰越額と不用額	20
（5）	款別歳出	21
3	特別会計	26
（1）	概要	26
（2）	会計別不納欠損額と収入未済額	27
（3）	会計別決算状況	27

ア	国民健康保険事業特別会計	-----	27
イ	土地取得事業特別会計	-----	29
ウ	介護保険事業特別会計	-----	30
エ	後期高齢者医療特別会計	-----	30
4	財産に関する調書	-----	32

基金運用審査

第1	審査の基準	-----	33
第2	審査の種類	-----	33
第3	審査の対象	-----	33
第4	審査の着眼点（評価項目）	-----	33
第5	審査の実施内容	-----	33
第6	審査の結果	-----	33

むすび	-----	34
-----	-------	----

決算審査資料	-----	37
--------	-------	----

凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示し、文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
「－」：該当数値なし、算出不能なもの
「△」：マイナス、減少、低下
「0」・「0.0%」：0又は単位未満のもの
- 3 文中及び図表中の「類似都市」とは、「類似団体別市町村財政指数表」による都市型類型Ⅳ－2の令和6年度決算での平均値を示す。令和6年度に選定された類似団体は、16市（うち、選定団体は15市）ある。

令和7年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和7年度鈴鹿市一般会計歳入歳出決算

令和7年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度鈴鹿市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度鈴鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた様式を基準として作成されているか。
- 2 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
また、前年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金と一致しているか。
- 3 翌年度繰越額は、繰越一覧表の金額と一致しているか。
- 4 前年度の収入未済額は、当年度の繰越調定額と符合しているか。
- 5 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 6 会計別、款・項・目・節別予算執行状況及び年度間比較
- 7 市債発行額・償還額・現在高の年度間比較
- 8 財政指標の年度間比較
- 9 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は、均衡が保たれているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に基づいて作成されているか、それらの計数は証拠書類と符号するかを確認するとともに、予算は適正に執行されているかを重点に、関係職員から説明を受け、例月出納検査の結果も参考にして、令和8年7月8日から令和8年8月18日に審査を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合

し、かつ正確であると認められた。

なお、決算の概要とそれらに対する審査意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 各会計の総括

ア 総計決算

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、次のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入歳出 予算現額	決 算 額		差引残額 (形式収支)	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
一般会計	82,879,937	76,783,311	75,918,207	865,103	92.6	91.6
特別会計	23,037,755	22,355,427	22,039,499	315,927	97.0	95.7
国民健康保険事業	17,425,208	16,619,330	16,590,945	28,385	95.4	95.2
土地取得事業	154,000	198,854	44,854	154,000	129.1	29.1
介護保険事業	56,498	55,018	55,018	0	97.4	97.4
後期高齢者医療	5,402,049	5,482,224	5,348,682	133,542	101.5	99.0
合 計	105,917,692	99,138,738	97,957,706	1,181,031	93.6	92.5

当年度と前年度の決算額の比較は、次のとおりである。

総計決算額の比較

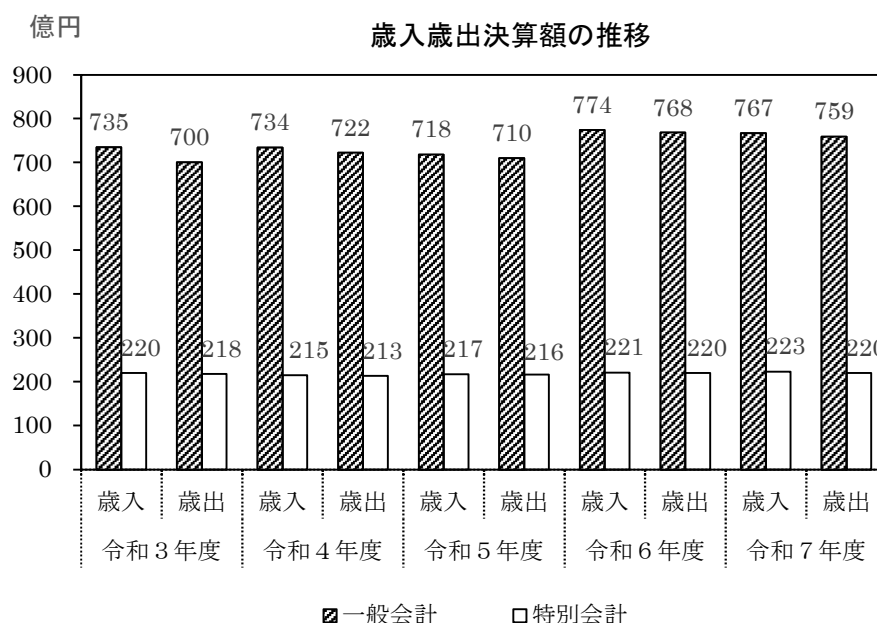
(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	76,783,311	77,448,150	△ 664,839	△ 0.9
	特別会計	22,355,427	22,161,409	194,018	0.9
	合 計	99,138,738	99,609,559	△ 470,821	△ 0.5
歳 出	一般会計	75,918,207	76,816,564	△ 898,357	△ 1.2
	特別会計	22,039,499	22,064,946	△ 25,446	△ 0.1
	合 計	97,957,706	98,881,510	△ 923,804	△ 0.9

歳入決算総額は991億3,873万円で、前年度と比較すると、一般会計が6億6,483万円の減少、特別会計が1億9,401万円の増加となっている。総額では4億7,082万円(0.5%)減少している。

歳出決算総額は979億5,770万円で、前年度と比較すると、一般会計が8億9,835万円の減少、特別会計が2,544万円の減少となっている。総額では9億2,380万円(0.9%)減少している。

歳入・歳出総額の過去5年間の推移は、次のとおりである。



イ 純計決算

当年度と前年度の純計決算額の比較は、次のとおりである。

純計決算額の比較			(単位：千円、%)	
区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	95,151,700	96,024,575	△ 872,874	△ 0.9
歳 出	93,970,669	95,296,527	△ 1,325,857	△ 1.4
差引額	1,181,031	728,048	452,982	62.2

総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間で繰出し、繰入れ等による重複部分が39億8,703万円ある。この重複額を控除した純計決算は、歳入が951億5,170万円、歳出が939億7,066万円となっている。

この純計決算を前年度と比較すると、歳入が8億7,287万円(0.9%)、歳出が13億2,585万円(1.4%)の減少、差引額が4億5,298万円(62.2%)の増加となっている。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の収支の状況は、次のとおりである。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	865,103	648,375	216,728	△ 270,016
特別会計	315,927	0	315,927	219,464
国民健康保険事業	28,385	0	28,385	25,742
土地取得事業	154,000	0	154,000	113,103
介護保険事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	133,542	0	133,542	80,618
合 計	1,181,031	648,375	532,655	△ 50,551

※単年度収支額：当年度の実質収支額－前年度の実質収支額

※実質収支額：形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源

(3) 不納欠損額と収入未済額

一般会計と特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

不納欠損額と収入未済額

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	126,164	68,891	57,273	83.1
	特別会計	141,892	136,020	5,871	4.3
	計	268,057	204,912	63,145	30.8
収入未済額	一般会計	4,381,131	2,048,538	2,332,593	113.9
	特別会計	676,676	671,705	4,971	0.7
	計	5,057,808	2,720,243	2,337,565	85.9

不納欠損額の総額は2億6,805万円で、前年度に比べて6,314万円(30.8%)増加している。

収入未済額の総額は50億5,780万円で、前年度に比べて23億3,756万円(85.9%)増加している。

(4) 財政状況

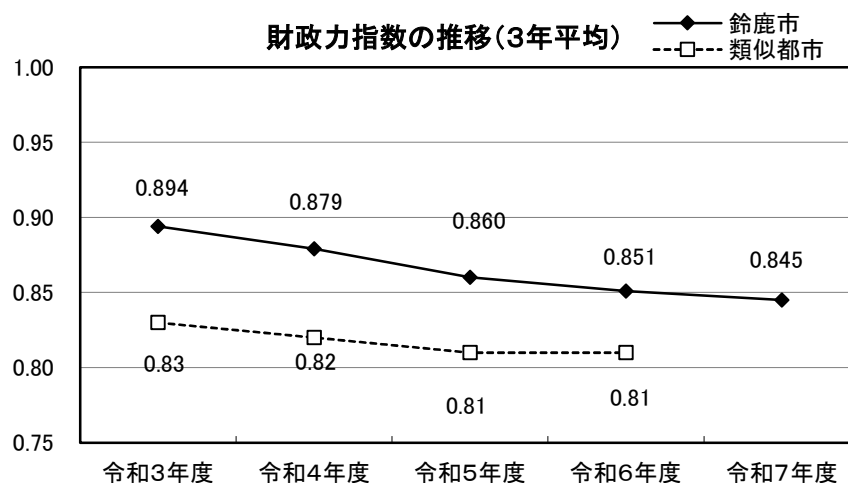
財政運営の健全性や財政構造の弾力性などを、客観的に分析し、その良否を判断し、今後の財政運営の指針を探るものとして財政分析がある。その中で、主に用いられる指標となる財政力指数及び普通会計を基に算出した経常収支比率、実質収支比率は、次のとおりである。

財政分析指標

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	類似都市 (令和 6 年度)
基準財政収入額	千円	29,519,681	28,328,635	27,923,693	26,472,501
基準財政需要額	千円	34,877,251	33,816,963	32,778,215	33,687,057
標準財政規模	千円	42,907,041	41,652,738	40,605,647	42,170,922
財政力 指数	単年度	0.846	0.838	0.852	—
	3年平均	0.845	0.851	0.860	0.81
普通会計実質収支額	千円	370,728	527,641	225,944	2,459,020
経常収支比率	%	96.7	95.9	93.4	90.9
実質収支比率	%	0.9	1.3	0.6	5.8

※普通会計：地方公共団体の財政比較などをするために、統一的に用いられる地方財政状況調査上の会計。本市では一般会計に特別会計の土地取得事業と介護保険事業を加え、各会計間の重複額を控除したもの。

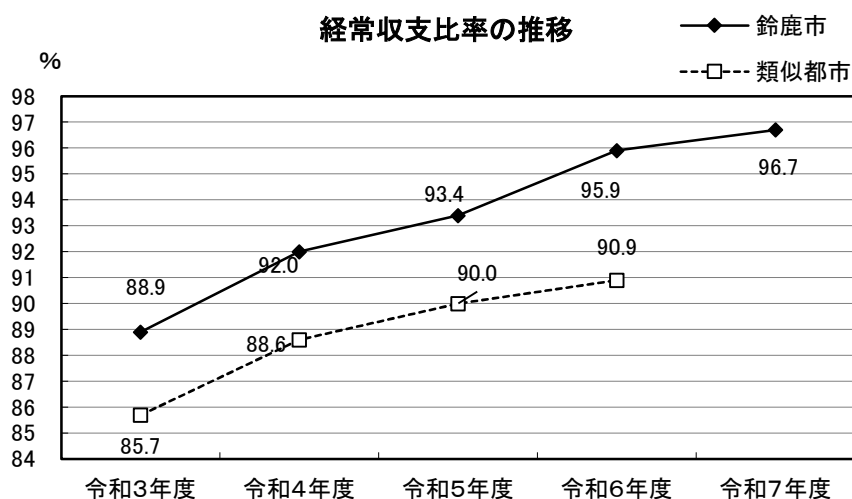
ア 財政力指数



※財政力指数：基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均は過去3年間の平均）

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収から算出した額)を、基準財政需要額(標準的な状態で必要とされる財政需要から算出した額)で除した数値で、この指数が高いほど財源に余裕があり、財政力が高いと判断される。単年度での数値が「1」以上の場合、地方交付税のうち普通交付税が交付されない。

イ 経常収支比率

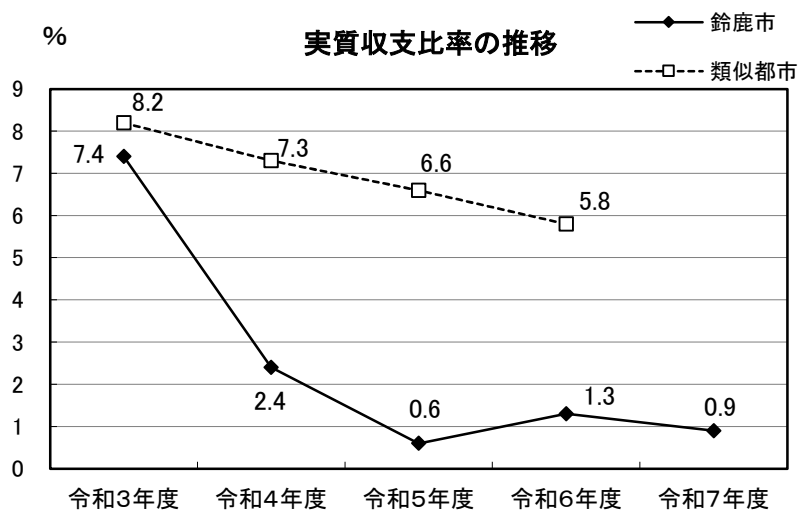


※経常収支比率：

$$\text{経常経費充当一般財源額} \div (\text{経常一般財源額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する一般的な指標で、毎年度、持続的・安定的に収入される財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)が、持続的・固定的に支出される経費(人件費、物件費、扶助費等)にどの程度充当されているかを示す指標で、数値が高いほど弾力性を失うとされている。

ウ 実質収支比率



※実質収支比率：実質収支額÷標準財政規模×100

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、財政収支の均衡を評価するものである。この比率の妥当な水準は、財政規模の大小や経済の状況等により一概には言えないが、類似都市においては5～8%台を推移している。

2 一般会計

(1) 概要

当年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	予算現額	82,879,937	81,769,927	1,110,010	1.4
	決 算 額	76,783,311	77,448,150	△ 664,839	△ 0.9
	予算現額に対する割合	92.6	94.7	-	-
歳 出	予算現額	82,879,937	81,769,927	1,110,010	1.4
	決 算 額	75,918,207	76,816,564	△ 898,357	△ 1.2
	予算現額に対する割合	91.6	93.9	-	-
形式収支額 (歳入歳出決算差引額)		865,103	631,585	233,518	37.0
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	648,375	143,246	505,129	352.6
	事故繰越し繰越額	0	1,595	△ 1,595	皆減
	計	648,375	144,841	503,534	347.6
実質収支額		216,728	486,744	△ 270,016	△ 55.5
単年度収支額		△ 270,016	301,696	△ 571,712	△ 189.5

決算額は、歳入が 767 億 8,331 万円、歳出が 759 億 1,820 万円で、前年度に比べて歳入が 6 億 6,483 万円(0.9%)、歳出が 8 億 9,835 万円(1.2%)の減少となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、8 億 6,510 万円であり、前年度に比べて 2 億 3,351 万円(37.0%)の増加である。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 4,837 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 1,672 万円で、前年度に比べて 55.5%減少している。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、マイナス 2 億 7,001 万円となっている。

(2) 歳入

ア 科目別の状況

科目別の歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	31,495,534	41.0	30,064,221	38.8	1,431,312	4.8
地方譲与税	630,785	0.8	623,201	0.8	7,584	1.2
利子割交付金	58,113	0.1	14,572	0.0	43,541	298.8
配当割交付金	345,228	0.4	340,815	0.4	4,413	1.3
株式等譲渡所得割交付金	544,229	0.7	471,512	0.6	72,717	15.4
法人事業税交付金	618,253	0.8	564,662	0.7	53,591	9.5
地方消費税交付金	5,405,796	7.0	5,005,769	6.5	400,027	8.0
ゴルフ場利用税交付金	82,269	0.1	82,930	0.1	△ 660	△ 0.8
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
環境性能割交付金	101,873	0.1	109,124	0.1	△ 7,251	△ 6.6
地方特例交付金	262,909	0.3	1,231,102	1.6	△ 968,193	△ 78.6
地方交付税	5,938,051	7.7	6,003,445	7.8	△ 65,394	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	15,806	0.0	16,505	0.0	△ 699	△ 4.2
分担金及び負担金	392,363	0.5	394,640	0.5	△ 2,277	△ 0.6
使用料及び手数料	960,804	1.3	974,978	1.3	△ 14,174	△ 1.5
国庫支出金	14,941,493	19.5	15,904,777	20.5	△ 963,283	△ 6.1
県支出金	6,131,031	8.0	5,755,689	7.4	375,342	6.5
財産収入	139,106	0.2	624,531	0.8	△ 485,424	△ 77.7
寄附金	707,009	0.9	678,103	0.9	28,906	4.3
繰入金	1,429,928	1.9	381,439	0.5	1,048,489	274.9
繰越金	381,585	0.5	666,410	0.9	△ 284,824	△ 42.7
諸収入	3,190,840	4.2	3,414,122	4.4	△ 223,281	△ 6.5
市債	3,010,300	3.9	4,125,600	5.3	△ 1,115,300	△ 27.0
合 計	76,783,311	100.0	77,448,150	100.0	△ 664,839	△ 0.9

イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	31,495,534	41.0	30,064,221	38.8	1,431,312	4.8
	分担金及び負担金	392,363	0.5	394,640	0.5	△ 2,277	△ 0.6
	使用料及び手数料	960,804	1.3	974,978	1.3	△ 14,174	△ 1.5
	財産収入	139,106	0.2	624,531	0.8	△ 485,424	△ 77.7
	寄附金	707,009	0.9	678,103	0.9	28,906	4.3
	繰入金	1,429,928	1.9	381,439	0.5	1,048,489	274.9
	繰越金	381,585	0.5	666,410	0.9	△ 284,824	△ 42.7
	諸収入	3,190,840	4.2	3,414,122	4.4	△ 223,281	△ 6.5
	計	38,697,173	50.4	37,198,446	48.0	1,498,726	4.0
依存財源	地方譲与税	630,785	0.8	623,201	0.8	7,584	1.2
	利子割交付金	58,113	0.1	14,572	0.0	43,541	298.8
	配当割交付金	345,228	0.4	340,815	0.4	4,413	1.3
	株式等譲渡所得割交付金	544,229	0.7	471,512	0.6	72,717	15.4
	法人事業税交付金	618,253	0.8	564,662	0.7	53,591	9.5
	地方消費税交付金	5,405,796	7.0	5,005,769	6.5	400,027	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	82,269	0.1	82,930	0.1	△ 660	△ 0.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	環境性能割交付金	101,873	0.1	109,124	0.1	△ 7,251	△ 6.6
	地方特例交付金	262,909	0.3	1,231,102	1.6	△ 968,193	△ 78.6
	地方交付税	5,938,051	7.7	6,003,445	7.8	△ 65,394	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	15,806	0.0	16,505	0.0	△ 699	△ 4.2
	国庫支出金	14,941,493	19.5	15,904,777	20.5	△ 963,283	△ 6.1
	県支出金	6,131,031	8.0	5,755,689	7.4	375,342	6.5
	市債	3,010,300	3.9	4,125,600	5.3	△ 1,115,300	△ 27.0
	計	38,086,137	49.6	40,249,703	52.0	△ 2,163,566	△ 5.4
合 計		76,783,311	100.0	77,448,150	100.0	△ 664,839	△ 0.9

自主財源は、地方公共団体自らが自主的にその確保を図ることができるものであり、依存財源は、主に国・都道府県の意思決定に基づくもので、自主的にはその確保ができないものである。財政基盤の安定性と行政活動の自立性を担保するためにも、自主財源の増強が望まれている。

ウ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般財源、特定財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	市税	31,495,534	41.0	30,064,221	38.8	1,431,312	4.8
	地方譲与税	630,785	0.8	623,201	0.8	7,584	1.2
	利子割交付金	58,113	0.1	14,572	0.0	43,541	298.8
	配当割交付金	345,228	0.4	340,815	0.4	4,413	1.3
	株式等譲渡所得割交付金	544,229	0.7	471,512	0.6	72,717	15.4
	法人事業税交付金	618,253	0.8	564,662	0.7	53,591	9.5
	地方消費税交付金	5,405,796	7.0	5,005,769	6.5	400,027	8.0
	環境性能割交付金	101,873	0.1	109,124	0.1	△ 7,251	△ 6.6
	地方特例交付金	262,909	0.3	1,231,102	1.6	△ 968,193	△ 78.6
	地方交付税	5,938,051	7.7	6,003,445	7.8	△ 65,394	△ 1.1
	繰入金(財政調整基金)	300,000	0.4	0	0.0	300,000	皆増
	市債(臨時財政対策債)	0	0.0	182,000	0.2	△ 182,000	皆減
	その他	334,824	0.4	184,569	0.2	150,255	81.4
	計	46,035,595	60.0	44,794,992	57.8	1,240,602	2.8
特定財源	分担金及び負担金	392,363	0.5	394,640	0.5	△ 2,277	△ 0.6
	使用料及び手数料	960,804	1.3	974,978	1.3	△ 14,174	△ 1.5
	国庫支出金	14,941,493	19.5	15,904,777	20.5	△ 963,283	△ 6.1
	県支出金	6,131,031	8.0	5,755,689	7.4	375,342	6.5
	財産収入	139,106	0.2	624,531	0.8	△ 485,424	△ 77.7
	繰入金(財政調整基金を除く)	1,129,928	1.5	381,439	0.5	748,489	196.2
	諸収入	3,190,840	4.2	3,414,122	4.4	△ 223,281	△ 6.5
	市債(臨時財政対策債を除く)	3,010,300	3.9	3,943,600	5.1	△ 933,300	△ 23.7
	その他	851,846	1.1	1,259,379	1.6	△ 407,532	△ 32.4
	計	30,747,715	40.0	32,653,157	42.2	△ 1,905,442	△ 5.8
合 計		76,783,311	100.0	77,448,150	100.0	△ 664,839	△ 0.9

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源である。一方、特定財源は、用途が制限されており、自由に他の経費に充てることができない財源となっている。

地方公共団体が創意を活かし、地域の実情に合わせて自主的な財政運営を行っていくには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいとされている。

(3) 款別歳入

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
31,134,317	32,131,966	31,495,534	45,285	591,146	361,217	101.2

歳入決算額 767 億 8,331 万円のうち、市税の決算額は 314 億 9,553 万円で、歳入総額の 41.0%を占め、予算現額と比較すると 3 億 6,121 万円の増加となっている。

市税の科目ごとの決算額及び前年度との比較は、次のとおりである。

市税の科目別決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	14,634,334	46.5	13,455,327	44.8	1,179,007	8.8
個人市民税	13,034,940	41.4	11,352,813	37.8	1,682,127	14.8
法人市民税	1,599,394	5.1	2,102,514	7.0	△ 503,119	△ 23.9
固定資産税	13,395,633	42.5	13,159,966	43.8	235,667	1.8
軽自動車税	801,954	2.5	785,929	2.6	16,025	2.0
市たばこ税	1,398,683	4.4	1,416,930	4.7	△ 18,246	△ 1.3
鉱産税	8	0.0	7	0.0	0	12.7
入湯税	14,990	0.0	14,849	0.0	141	0.9
都市計画税	1,249,929	4.0	1,231,211	4.1	18,717	1.5
合 計	31,495,534	100.0	30,064,221	100.0	1,431,312	4.8

市税の科目ごとの決算額を前年度と比較してみると、市民税は 11 億 7,900 万円 (8.8%)の増加であり、その内訳は、個人市民税が 16 億 8,212 万円の増加、法人市民税が 5 億 311 万円の減少となっている。

その他の主な科目は、固定資産税が 2 億 3,566 万円 (1.8%)、都市計画税が 1,871 万円 (1.5%)、軽自動車税が 1,602 万円 (2.0%) の増加となっており、市たばこ税が 1,824 万円 (1.3%) の減少となっている。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

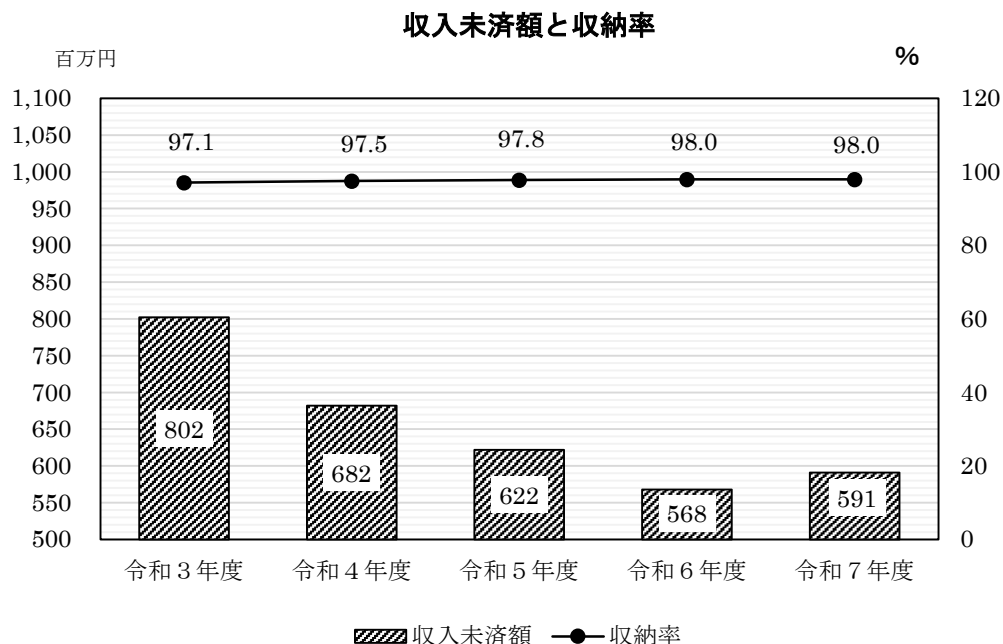
市税の収納状況		(単位：千円、%)				
区 分		調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 7 年度	現年度	31,566,210	31,300,343	132	265,734	99.2
	過年度	565,755	195,190	45,152	325,411	34.5
	計	32,131,966	31,495,534	45,285	591,146	98.0
令和 6 年度	現年度	30,065,454	29,820,488	2,524	242,441	99.2
	過年度	614,920	243,733	45,041	326,145	39.6
	計	30,680,375	30,064,221	47,566	568,587	98.0

当年度の市税の不納欠損額は4,528万円で、前年度と比較すると228万円(4.8%)減少している。不納欠損の内訳は、市民税が652件2,440万円、固定資産税・都市計画税が301件1,662万円、軽自動車税が597件426万円となっている。

また、収入未済額の総額は5億9,114万円で、前年度と比較すると2,255万円(4.0%)増加している。

なお、当年度の収納率は98.0%で、前年度と同じ値となっている。

収入未済額及び収納率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
617,429	630,785	630,785	0	0	13,356	102.2

決算額は6億3,078万円で、前年度と比較すると758万円の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
20,000	58,113	58,113	0	0	38,113	290.6

決算額は5,811万円で、前年度と比較すると4,354万円の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
150,000	345,228	345,228	0	0	195,228	230.2

決算額は3億4,522万円で、前年度と比較すると441万円の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
100,000	544,229	544,229	0	0	444,229	544.2

決算額は5億4,422万円で、前年度と比較すると7,271万円の増加である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
637,126	618,253	618,253	0	0	△ 18,873	97.0

決算額は6億1,825万円で、前年度と比較すると5,359万円の増加である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
4,700,000	5,405,796	5,405,796	0	0	705,796	115.0

決算額は54億579万円で、前年度と比較すると4億2万円の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
85,000	82,269	82,269	0	0	△ 2,730	96.8

決算額は8,226万円で、前年度と比較すると66万円の減少である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
1	0	0	0	0	△ 1	0.0

決算額は0円で、前年度と同じ値となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
85,000	101,873	101,873	0	0	16,873	119.9

決算額は1億187万円で、前年度と比較すると725万円の減少である。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
261,427	262,909	262,909	0	0	1,482	100.6

決算額は2億6,290万円で、前年度と比較すると9億6,819万円の減少である。

第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
5,869,059	5,938,051	5,938,051	0	0	68,992	101.2

決算額は59億3,805万円で、前年度と比較すると6,539万円の減少である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
15,742	15,806	15,806	0	0	64	100.4

決算額は1,580万円で、前年度と比較すると69万円の減少である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
395,931	396,174	392,363	421	3,390	△ 3,567	99.1

決算額は3億9,236万円で、前年度と比較すると227万円の減少である。

不納欠損額は42万円で、これは子育て支援ショートステイ事業費負担金、私立保育所の保育料であり、前年度と比較すると165万円(79.7%)減少している。

また、収入未済額は339万円で、その内訳は、市立及び私立保育所の保育料、子育て支援ショートステイ事業費負担金であり、前年度と比較すると15万円(4.8%)増加している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
975,747	1,023,713	960,804	1,517	61,391	△ 14,942	98.5

決算額は9億6,080万円で、前年度と比較すると1,417万円の減少である。

不納欠損額は151万円で、これは住宅使用料であり、前年度と比較すると151万円の増加(皆増)となっている。

また、収入未済額は6,139万円で、これは、住宅使用料であり、前年度と比較すると669万円(9.8%)の減少となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
17,609,397	16,746,084	14,941,493	0	1,804,591	△ 2,667,903	84.8

決算額は149億4,149万円で、前年度と比較すると9億6,328万円の減少である。

また、収入未済額は18億459万円で、これは、物価高騰対策事業14億105万円、学校施設長寿命化・大規模改造事業1億5,947万円、地方道路整備事業8,453万円などが繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されたものである。

第17款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
6,777,526	6,709,038	6,131,031	0	578,007	△ 646,494	90.5

決算額は61億3,103万円で、前年度と比較すると3億7,534万円の増加である。

また、収入未済額は5億7,800万円で、これは、新基本計画実装・農業構造転換支援事業5億5,235万円などが繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されたものである。

第18款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
156,435	139,947	139,106	0	840	△ 17,328	88.9

決算額は1億3,910万円で、前年度と比較すると4億8,542万円の減少である。
また、収入未済額は84万円で、これは、建物貸付収入などである。

第19款 寄附金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
840,882	707,009	707,009	0	0	△ 133,872	84.1

決算額は7億700万円で、前年度と比較すると2,890万円の増加である。

第20款 繰入金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
4,234,998	1,429,928	1,429,928	0	0	△ 2,805,069	33.8

決算額は14億2,992万円で、前年度と比較すると10億4,848万円の増加である。

第21款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
381,586	381,585	381,585	0	0	0	100.0

決算額は3億8,158万円で、前年度と比較すると2億8,482万円の減少である。

第22款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
3,341,334	3,496,445	3,190,840	78,940	226,663	△ 150,493	95.5

決算額は31億9,084万円で、前年度と比較すると2億2,328万円の減少である。

不納欠損額は7,894万円で、その主なものは、社会福祉費雑入6,944万円、生活保護費雑入885万円である。

また、収入未済額は2億2,666万円で、その主なものは、総務管理費貸付金元利収入9,135万円、生活保護費雑入8,373万円となっている。

第23款 市債

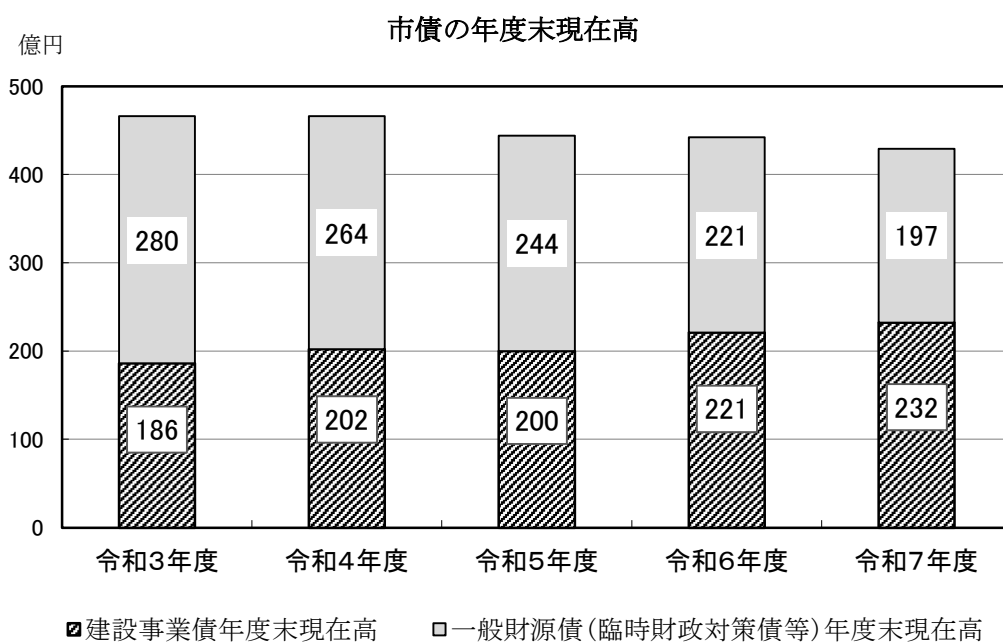
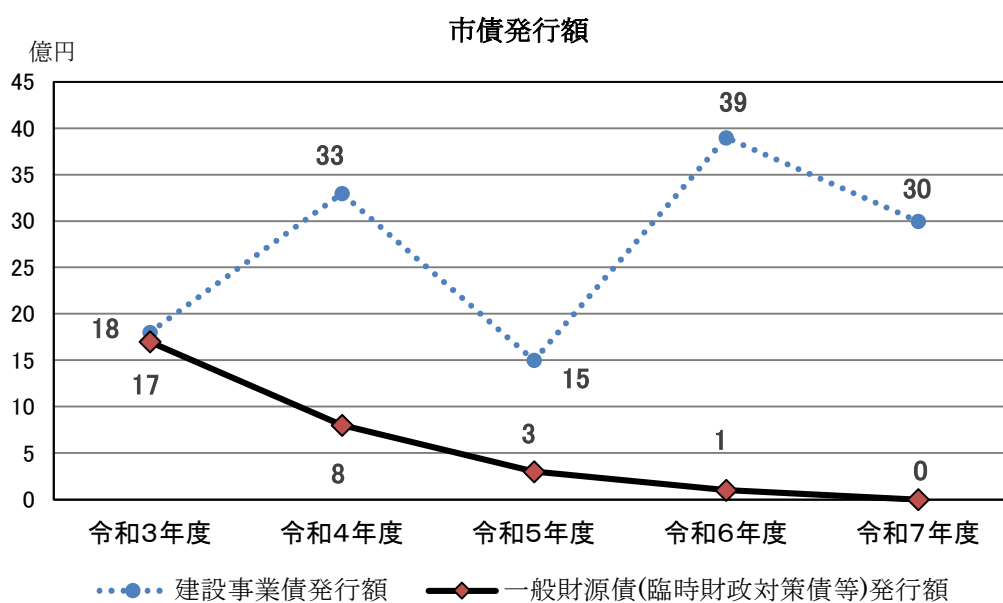
(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
4,491,000	4,125,400	3,010,300	0	1,115,100	△ 1,480,700	67.0

決算額は30億1,030万円で、予算現額との比較では14億8,070万円の減少であり、前年度と比較すると11億1,530万円の減少となっている。

収入未済額は11億1,510万円で、これは、道路橋りょう費市債3億8,910万円、小学校費市債3億4,430万円、中学校費市債1億5,590万円などが繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されたものである。

市債の各年度末の発行額と現在高の状況は、次のとおりである。



(4) 歳出

ア 目的別及び性質別経費の状況

目的別及び性質別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

目的別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	414,240	0.5	415,349	0.5	△ 1,108	△ 0.3
総 務 費	9,364,573	12.3	10,768,434	14.0	△ 1,403,861	△ 13.0
民 生 費	33,530,183	44.2	31,695,094	41.3	1,835,089	5.8
衛 生 費	6,883,325	9.1	6,263,858	8.2	619,467	9.9
労 働 費	94,318	0.1	86,747	0.1	7,571	8.7
農林水産業費	1,574,292	2.1	1,516,045	2.0	58,247	3.8
商 工 費	1,220,093	1.6	1,144,531	1.5	75,562	6.6
土 木 費	7,209,038	9.5	8,456,082	11.0	△ 1,247,044	△ 14.7
消 防 費	3,460,472	4.6	2,646,291	3.4	814,181	30.8
教 育 費	6,405,492	8.4	7,964,608	10.4	△ 1,559,116	△ 19.6
災 害 復 旧 費	47,718	0.1	49,991	0.1	△ 2,272	△ 4.5
公 債 費	4,501,354	5.9	4,409,529	5.7	91,824	2.1
諸 支 出 金	1,213,103	1.6	1,400,000	1.8	△ 186,896	△ 13.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	75,918,207	100.0	76,816,564	100.0	△ 898,357	△ 1.2

性質別経費の状況

(単位：千円、%)

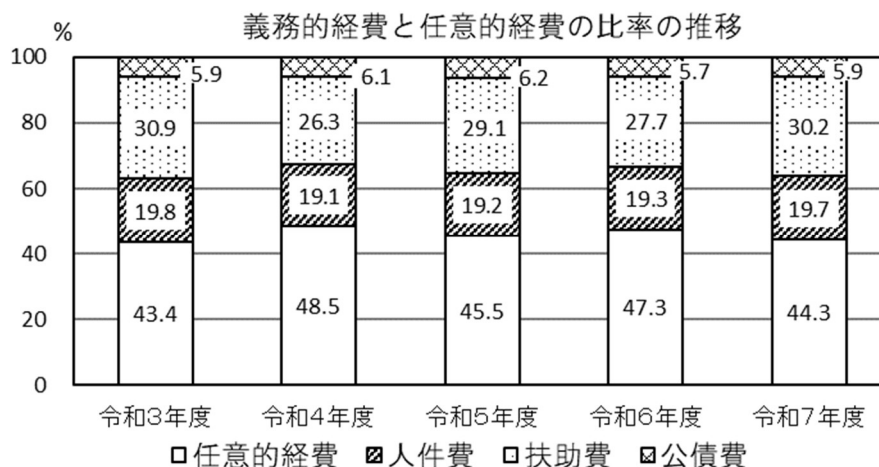
区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	14,921,807	19.7	14,798,356	19.3	123,451	0.8
	物 件 費	11,578,177	15.3	11,494,568	15.0	83,609	0.7
	維 持 補 修 費	1,236,165	1.6	1,212,151	1.6	24,014	2.0
	扶 助 費	22,902,761	30.2	21,261,433	27.7	1,641,328	7.7
	補 助 費 等	6,465,020	8.5	6,689,139	8.7	△ 224,119	△ 3.4
	計	57,103,930	75.2	55,455,647	72.2	1,648,283	3.0
投資的経費	普通建設事業費	5,890,217	7.8	8,621,724	11.2	△ 2,731,507	△ 31.7
	災害復旧事業費	47,719	0.1	49,992	0.1	△ 2,273	△ 4.5
	計	5,937,936	7.8	8,671,716	11.3	△ 2,733,780	△ 31.5
その他経費	公 債 費	4,501,354	5.9	4,409,530	5.7	91,824	2.1
	積 立 金	735,435	1.0	677,466	0.9	57,969	8.6
	投 資 ・ 出 資 金	1,464,176	1.9	1,782,240	2.3	△ 318,064	△ 17.8
	繰 出 金	6,175,376	8.1	5,819,966	7.6	355,410	6.1
	計	12,876,341	17.0	12,689,202	16.5	187,139	1.5
合 計		75,918,207	100.0	76,816,564	100.0	△ 898,357	△ 1.2

イ 義務的経費と任意的経費

歳出は、経費の支出が法令等で義務付けられている義務的経費と、任意に支出できる任意的経費とに分けられる。

義務的経費には、人件費(職員の給与及び報酬など)、扶助費(児童福祉費及び生活保護費など)、公債費(市債の返済に充てる経費)の3つがあり、この経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高くなるほど硬直化していると言われる。

義務的経費と任意的経費の過去5年間の比率は、次のとおりである。



ウ 翌年度繰越額と不用額

当年度の歳出における翌年度繰越額及び不用額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	82,879,937	81,769,927	1,110,010	1.4
決算額	75,918,207	76,816,564	△ 898,357	△ 1.2
予算現額に対する割合(%)	91.6	93.9	-	-
翌年度繰越額	4,146,074	1,344,720	2,801,353	208.3
繰越明許費繰越額	4,146,074	1,343,125	2,802,948	208.7
事故繰越し繰越額	0	1,595	△ 1,595	皆減
予算現額に対する割合(%)	5.0	1.6	-	-
不用額	2,815,656	3,608,642	△ 792,986	△ 22.0
予算現額に対する割合(%)	3.4	4.4	-	-

翌年度繰越額は41億4,607万円で、その主なものは、繰越明許費の総務費10億8,460万円、教育費9億2,461万円、土木費8億2,047万円である。

不用額は28億1,565万円で、その主なものは、民生費7億3,315万円、総務費5億8,029万円、衛生費3億8,795万円である。

(5) 款別歳出

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
425,606	414,240	0	11,365	11,365	97.3

決算額は4億1,424万円で、前年度の決算額と比較すると110万円の減少である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
11,029,466	9,364,573	1,084,602	580,290	1,664,892	84.9

決算額は93億6,457万円で、前年度の決算額と比較すると14億386万円の減少である。

決算額の内訳は、

第1項 総務管理費：74億1,675万円

第2項 徴税費：11億7,046万円

第3項 戸籍住民基本台帳費：3億3,387万円

第4項 選挙費：2億7,105万円

第5項 統計調査費：1億1,359万円

第6項 監査委員費：5,884万円となっている。

翌年度繰越額は10億8,460万円で、これは、物価高騰対応家計応援金給付事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は5億8,029万円で、その主なものは総務管理費である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
34,399,594	33,530,183	136,253	733,158	869,411	97.5

決算額は335億3,018万円で、前年度の決算額と比較すると18億3,508万円の増加である。

決算額の内訳は、

第1項 社会福祉費：137億4,655万円

第2項 児童福祉費：171億8,361万円

第3項 生活保護費：25億9,589万円

第4項 災害救助費：410万円となっている。

翌年度繰越額は1億3,625万円で、これは、物価高騰対策高齢者施設等運営支援事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は7億3,315万円で、その主なものは社会福祉費、児童福祉費となっている。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
7,271,281	6,883,325	0	387,955	387,955	94.7

決算額は68億8,332万円で、前年度の決算額と比較すると6億1,946万円の増加である。

決算額の内訳は、

第1項 保健衛生費：22億7,247万円

第2項 清掃費：46億55万円

第3項 水道費：1,029万円となっている。

不用額は3億8,795万円で、その主なものは保健衛生費、清掃費となっている。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
111,553	94,318	0	17,234	17,234	84.6

決算額は9,431万円で、前年度の決算額と比較すると757万円の増加である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
2,364,449	1,574,292	664,791	125,365	790,157	66.6

決算額は15億7,429万円で、前年度の決算額と比較すると5,824万円の増加である。

決算額の内訳は、

第1項 農業費：13億7,815万円

第2項 林業費：6,099万円

第3項 水産業費：1億3,513万円となっている。

翌年度繰越額は6億6,479万円で、これは、新基本計画実装・農業構造転換支援事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は1億2,536万円で、その主なものは農業費となっている。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
1,720,093	1,220,093	395,400	104,599	499,999	70.9

決算額は12億2,009万円で、前年度の決算額と比較すると7,556万円の増加である。

翌年度繰越額は3億9,540万円で、これは、鈴鹿市プレミアム付商品券発行事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
8,343,776	7,209,038	820,477	314,260	1,134,738	86.4

決算額は72億903万円で、前年度の決算額と比較すると12億4,704万円の減少である。

決算額の内訳は、

第1項 土木管理費：6億2,116万円

第2項 道路橋りょう費：20億9,561万円

第3項 河川費：5億5,263万円

第4項 港湾費：1,202万円

第5項 都市計画費：34億5,405万円

第6項 住宅費：4億7,353万円となっている。

翌年度繰越額は8億2,047万円で、これは、橋りょう耐震・長寿命化事業、地方道路整備事業、舗装事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は3億1,426万円で、その主なものは都市計画費となっている。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
3,659,332	3,460,472	119,934	78,925	198,860	94.6

決算額は34億6,047万円で、前年度の決算額と比較すると8億1,418万円の増加である。

翌年度繰越額は1億1,993万円で、これは、消防車両等整備事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
7,657,506	6,405,492	924,615	327,398	1,252,013	83.6

決算額は64億549万円で、前年度の決算額と比較すると15億5,911万円の減少である。

決算額の内訳は、

第1項 教育総務費：18億9,452万円

第2項 小学校費：18億8,732万円

第3項 中学校費：5億5,669万円

第4項 幼稚園費：2億7,445万円

第5項 社会教育費：1億5,784万円

第6項 保健体育費：16億3,464万円となっている。

翌年度繰越額は9億2,461万円で、これは、学校施設長寿命化・大規模改造事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は3億2,739万円で、その主なものは、小学校費、保健体育費、中学校費となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
120,000	47,718	0	72,281	72,281	39.8

決算額は4,771万円で、前年度の決算額と比較すると227万円の減少である。

決算額の内訳は、

第1項 農林水産施設災害復旧費：29万円

第2項 公共土木施設災害復旧費：4,741万円となっている。

不用額は7,228万円で、その主なものは公共土木施設災害復旧費となっている。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
4,534,175	4,501,354	0	32,820	32,820	99.3

決算額は45億135万円で、前年度の決算額と比較すると9,182万円の増加である。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
1,213,104	1,213,103	0	0	0	100.0

決算額は12億1,310万円で、前年度の決算額と比較すると1億8,689万円の減少である。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
30,000	0	0	30,000	30,000	0.0

<実質収支額>

一般会計における実質収支は、歳入総額が767億8,331万円、歳出総額が759億1,820万円で、歳入歳出差引額は8億6,510万円であるが、この中には、翌年度へ繰越すべき財源として6億4,837万円が含まれており、これを差し引いた2億1,672万円が当年度の実質収支額である。このうち、1億1,000万円は、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立てられる。

3 特別会計

(1) 概要

各会計の決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額 (形式収支)
		歳 入	歳 出	
国 民 健 康 保 険 事 業	17,425,208	16,619,330	16,590,945	28,385
土 地 取 得 事 業	154,000	198,854	44,854	154,000
介 護 保 険 事 業	56,498	55,018	55,018	0
後 期 高 齢 者 医 療	5,402,049	5,482,224	5,348,682	133,542
合 計	23,037,755	22,355,427	22,039,499	315,927

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめとする4会計で、令和7年度の決算総額は、予算現額230億3,775万円に対し、歳入決算額は223億5,542万円(予算現額に対する割合97.0%)、歳出決算額は220億3,949万円(同95.7%)となり、歳入歳出差引額は3億1,592万円となっている。

歳入、歳出別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業	16,619,330	16,930,710	△ 311,380	△ 1.8
土 地 取 得 事 業	198,854	40,896	157,957	386.2
介 護 保 険 事 業	55,018	50,632	4,385	8.7
後 期 高 齢 者 医 療	5,482,224	5,139,169	343,055	6.7
合 計	22,355,427	22,161,409	194,018	0.9

歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業	16,590,945	16,928,068	△ 337,122	△ 2.0
土 地 取 得 事 業	44,854	0	44,854	皆増
介 護 保 険 事 業	55,018	50,632	4,385	8.7
後 期 高 齢 者 医 療	5,348,682	5,086,245	262,436	5.2
合 計	22,039,499	22,064,946	△ 25,446	△ 0.1

(2) 会計別不納欠損額と収入未済額

会計別の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

不納欠損額と収入未済額		(単位：千円、%)			
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険事業	138,714	135,122	3,591	2.7
	後期高齢者医療	3,178	898	2,280	253.9
	計	141,892	136,020	5,871	4.3
収入未済額	国民健康保険事業	645,492	644,438	1,053	0.2
	後期高齢者医療	31,184	27,266	3,917	14.4
	計	676,676	671,705	4,971	0.7

(3) 会計別決算状況

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入					(単位：千円、%)	
予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
17,425,208	17,403,537	16,619,330	138,714	645,492	△ 805,877	95.4

歳出				(単位：千円、%)	
予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
17,425,208	16,590,945	0	834,262	834,262	95.2

歳入決算額は 166 億 1,933 万円で、前年度と比較すると、3 億 1,138 万円の減少となっている。決算額の主な内訳は、県支出金 115 億 8,241 万円、国民健康保険料 35 億 9,323 万円、繰入金 13 億 920 万円である。

不納欠損額は 1 億 3,871 万円で、その内訳は、国民健康保険料が 1 億 3,064 万円、国民健康保険税が 723 万円、諸収入が 83 万円であり、前年度との比較では 359 万円増加している。

収入未済額の 6 億 4,549 万円は、主に国民健康保険料及び国民健康保険税であり、前年度に比べ 105 万円増加している。

歳出決算額は165億9,094万円で、前年度と比較すると、3億3,712万円の減少となっている。決算額の主な内訳は、保険給付費113億2,286万円、国民健康保険事業費納付金46億8,829万円である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額166億1,933万円から、歳出総額165億9,094万円を差し引いた2,838万円である。

過去2年間の国民健康保険料及び国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	保険料	現年度	3,755,738	3,427,582	0	328,156	91.3
		過年度	551,562	165,653	130,644	255,265	30.0
		計	4,307,301	3,593,236	130,644	583,421	83.4
	保険税	現年度	0	0	0	0	-
		過年度	81,592	14,193	7,232	60,165	17.4
		計	81,592	14,193	7,232	60,165	17.4
令和6年度	保険料	現年度	3,370,651	3,060,438	0	310,212	90.8
		過年度	530,313	161,565	118,774	249,973	30.5
		計	3,900,965	3,222,003	118,774	560,186	82.6
	保険税	現年度	0	0	0	0	-
		過年度	126,682	29,291	15,799	81,592	23.1
		計	126,682	29,291	15,799	81,592	23.1

国民健康保険事業の主な状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
					増減	増減率 (%)
加入状況	世帯数（年度平均）	世帯	20,993	21,354	△ 361	△ 1.7
	加入率	%	23.2	23.8	△ 0.6	△ 2.5
	被保険者数（年度平均）	人	30,229	30,972	△ 743	△ 2.4
	加入率	%	15.7	15.9	△ 0.2	△ 1.3
び保険料税及	1 世帯当たり	円	178,904	157,846	21,058	13.3
	1 人当たり	円	124,243	108,829	15,414	14.2
療養諸費	1 人当たり費用額	円	436,751	437,360	△ 609	△ 0.1
	1 件当たり費用額	円	23,159	22,992	167	0.7
高額療養費 1 件当たり支給額		円	62,576	64,122	△ 1,546	△ 2.4

イ 土地取得事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
154,000	198,854	198,854	0	0	44,854	129.1

歳出

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
154,000	44,854	0	109,145	109,145	29.1

歳入決算額は 1 億 9,885 万円で、前年度と比較すると、1 億 5,795 万円の増加となっている。決算額の内訳は、財産収入 1 億 5,795 万円、繰越金 4,089 万円である。

歳出決算額は 4,485 万円で、その内訳は、土地取得事業費である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額 1 億 9,885 万円から歳出総額 4,485 万円を差し引いた 1 億 5,400 万円である。

ウ 介護保険事業特別会計

歳入					(単位：千円、%)	
予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
56,498	55,018	55,018	0	0	△ 1,479	97.4

歳出					(単位：千円、%)	
予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
56,498	55,018	0	1,479		1,479	97.4

歳入決算額、歳出決算額ともに 5,501 万円で、前年度と比較すると 438 万円の増加となっている。決算額の内容は、歳入が諸収入 5,501 万円であり、歳出が総務費 4,844 万円、諸支出金 657 万円である。

<実質収支額>

実質収支額は 0 円である。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入					(単位：千円、%)	
予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
5,402,049	5,516,586	5,482,224	3,178	31,184	80,175	101.5

歳出					(単位：千円、%)	
予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額		予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
5,402,049	5,348,682	0	53,366		53,366	99.0

歳入決算額は 54 億 8,222 万円で、前年度と比較すると 3 億 4,305 万円の増加となっている。決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料 28 億 3,454 万円、繰入金 25 億 6,472 万円である。

不納欠損額は 317 万円で、前年度に比べ 228 万円増加しており、収入未済額は 3,118 万円で、前年度に比べ 391 万円増加している。

歳出の決算額は 53 億 4,868 万円で、内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 52 億 6,027 万円、総務費 8,342 万円、諸支出金 497 万円となっている。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額 54 億 8,222 万円から歳出総額 53 億 4,868 万円を差し引いた 1 億 3,354 万円である。

資格者数及び医療費の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
					増減	増減率(%)
資格者数	75歳以上	人	29,668	28,907	761	2.6
	65歳以上75歳未満で 一定の障がいのある方	人	124	136	△ 12	△ 8.8
	計	人	29,792	29,043	749	2.6
医療費	1人当たり医療費	円	876,056	863,822	12,234	1.4
	1件当たり医療費	円	29,047	28,738	309	1.1

4 財産に関する調書

当年度中の財産の増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
公有財産	土 地	㎡	4,888,065.94	△ 1,771.13	4,886,294.81
	建 物	㎡	576,390.66	△ 1,563.92	574,826.74
	物 権 ※このうち持分 は34/100	㎡	2,304.78	0	2,304.78
	有価証券	千円	45,292	0	45,292
	出資による権利	千円	429,887	△ 713	429,173
債 権		千円	21,600	5,040	26,640
基 金		千円	15,797,420	△ 442,681	15,354,739

財産に関する調書に記載された有価証券、出資による権利、債権、基金等については、関係帳簿等と照合して審査した結果、適正に管理されていると認められた。

令和 7 年度基金運用審査意見

第 1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第 2 審査の種類

基金運用審査

第 3 審査の対象

土地開発基金

第 4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか。
- 2 計数は正確か。
- 3 財産管理事務は適正に行われているか。
- 4 運用状況からみて基金額は適切か。

第 5 審査の実施内容

審査に当たっては、基金の運用状況に関する調書を求め、記載の計数が関係書類と符号するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、令和 8 年 7 月 8 日から令和 8 年 8 月 18 日に審査を行った。

第 6 審査の結果

前記第 1 から第 5 の記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められた。

区 分	単位	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中増減高			令和 7 年度末 現在高
			買	売	その他	
土 地	m ²	33,455.67	1,065.42	△ 34,521.09	-	0.00
	千円	113,103	44,854	△ 157,957	-	0
現 金	千円	40,896	△ 44,854	157,957	-	154,000
合 計	千円	154,000	0	0	-	154,000

当年度は、都市計画道路汲川原橋徳田線（第 2 工区）事業に係る事業用地の対償地とすることを目的とした土地の売買、事業用地の買い戻しとしての一般会計への土地の売却を行っており、土地が 1 億 1,310 万円（33,455.67 m²）減少、現金が 1 億 1,310 万円増加している。

令和 7 年度末の基金現在高は、1 億 5,400 万円で、その内訳は、現金である。

むすび

最後に、総括として以下のとおり審査の意見を述べる。

本市の一般会計における歳入決算額は 767 億 8,331 万円で、前年度から 6 億 6,483 万円（0.9%）の減少、歳出決算額は 759 億 1,820 万円で、8 億 9,835 万円（1.2%）の減少となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額 8 億 6,510 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 4,837 万円を控除した実質収支額は、前年度から 2 億 7,001 万円減少し、2 億 1,672 万円となっており、このうち 1 億 1,000 万円を財政調整基金に積み立てることとしている。

実質収支は黒字決算であるものの、財政調整基金を 3 億円、地方債減債基金を 4 億円取り崩した上であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額もマイナスとなっている。

また、経常収支比率については、前年度の 95.9%から 96.7%に上昇し、昨年度に引き続き、直近 5 年で一番高い数値となった。令和 6 年度決算統計での比較ではあるが、類似都市平均の 90.9%に対し、依然として高い水準となっている。

一般会計の歳入を見ると、歳入全体の 41.0%を占める市税は 314 億 9,553 万円で、前年度に比べ 14 億 3,131 万円（4.8%）の増加となり、19.5%を占める国庫支出金は 149 億 4,149 万円で 9 億 6,328 万円（6.1%）の減少となった。次に、県支出金が 61 億 3,103 万円で 3 億 7,534 万円（6.5%）の増加、地方交付税が 59 億 3,805 万円で 6,539 万円（1.1%）の減少などとなっている。

自主財源、依存財源別に見ると自主財源は、386 億 9,717 万円で 14 億 9,872 万円（4.0%）の増加、依存財源は、380 億 8,613 万円で 21 億 6,356 万円（5.4%）の減少となっている。

自主財源のうち、市税収入について見ると、構成比の大きい固定資産税は、133 億 9,563 万円で前年度に比べ 2 億 3,566 万円（1.8%）の増加、個人市民税は、130 億 3,494 万円で 16 億 8,212 万円（14.8%）の増加である。個人市民税の増加の主な要因は、個人所得が増加したことに加えて、令和 6 年度は定額減税の影響により税込減となっていたためである。

なお、依存財源である地方特例交付金が前年度に比べ 9 億 6,819 万円（78.6%）減少しているのは、定額減税減収補填特例交付金の交付額が減少したことが主な要因である。

市債について見ると、総額では前年度より 11 億 1,530 万円（27.0%）減少の 30 億 1,030 万円である。消防施設整備債が 7 億 9,390 万円増加、クリーンセンター施設整備債が 4 億 3,660 万円増加したものの、文化会館改修に伴う施設整備債が 11 億 9,280

万円減少（皆減）したほか、街路事業債が 5 億 2,460 万円減少、中学校施設整備債が 3 億 3,600 万円減少（皆減）、臨時財政対策債が 1 億 8,200 万円減少（皆減）している。

また、財産収入は、令和 6 年度は、旧平田野中学校の跡地の売却が主な要因となり、前年度に比べ 5 億 5,162 万円増加していたが、令和 7 年度は同規模の市有地売払いがなかったため、4 億 8,542 万円の減少となった。

次に、一般会計の歳出を見ると、義務的経費のうち、人件費が前年度から 0.8%、扶助費が 7.7%、公債費が 2.1%それぞれ増加している。投資的経費の普通建設事業費は、前年度から 27 億 3,150 万円（31.7%）の減少で、内訳を見ると補助事業費、単独事業費、県営事業負担金等のいずれも減少している。

各款ごとに目単位で前年度と比較して大きく増減があった主なものとして、総務費では、文化振興費が 14 億 5,628 万円の減少となっており、文化会館の大規模改修事業の減少が主な要因である。その他、諸費が 8 億 8,682 万円の減少で、定額減税補足給付金給付事業の減少が主な要因である。

民生費では、扶助費を構成する児童措置費が児童手当の増加や物価高対応子育て応援手当の増加（皆増）などにより、19 億 4,621 万円増加したほか、障がい者自立支援費が 5 億 5 万円の増加で、自立支援給付費負担金の障害福祉サービス事業費分の増加などによるものである。

衛生費では、クリーンセンター費が 6 億 7,428 万円の増加で、鈴鹿市クリーンセンターの新施設整備に伴う工事費の増加などによるものである。

土木費では、街路事業費が 13 億 8,264 万円の減少で、汲川原橋徳田線 2 期工事の公有財産購入費の減少などによるものである。

消防費では、消防施設費が 7 億 9,264 万円の増加で、消防通信施設整備費の増加などによるものである。

教育費では、中学校費の学校建設費が 7 億 2,134 万円の減少で、白子中学校校舎の長寿命化改修工事の減少（皆減）などによるものであり、教育総務費の教育振興費が 2 億 2,045 万円の減少で、教育情報化推進費の減少などによるものである。

なお、予算科目の変更により、令和 7 年度から公民館費、文化財保護費、博物館費及び図書館費は教育費から総務費へ移行している。

諸支出金は、普通財産取得費の土地取得費において、土地取得事業特別会計で保有する土地の再取得による増加があったものの、鈴鹿市土地開発公社貸付金の減少により、1 億 8,689 万円減少している。

繰越明許費は、前年度に比べ 208.7%増加し、41 億 4,607 万円であり、国において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金やその他の補助事業の実施決定が令和 7 年 12 月補正となったことが増加の大きな要因である。

一方で不用額は 22.0%減少し、28 億 1,565 万円となった。主に民生費、衛生費で減少している。

次に、特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計については、令和7年度に実施した国民健康保険料率の改定により、保険料が前年度に比べ3億7,123万円(11.5%)増加しており、国民健康保険支払準備基金の取り崩しはなかった。収納率向上への徴収強化など、引き続き国民健康保険事業の安定的な運営に努められたい。

次に、基金運用審査であるが、審査の対象となる基金は土地開発基金である。土地取得事業特別会計での運用となるが、当年度は、鈴鹿市土地開発公社の解散を見据えて、今後、当該基金を活用して事業用地の先行取得を行うため、保有していた土地を一般会計へ売却し現金化している。引き続き、当該基金の効果的な運用に努められたい。

最後に、経常収支比率については前述のとおりであるが、一般的に数値が高いほど義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことを意味する。中東情勢等に伴うエネルギー・原材料価格の高騰や円安による輸入コストの増加などの影響により物価高騰に歯止めがかからない中、労務単価の上昇や社会保障関係経費の増加も続いていることから、今後も経常的経費は増大するものと見込まれる。

また、少子高齢化による収税減や公共建築物の長寿命化や老朽化したインフラ施設の更新などにより経常的経費以外の行政コストの増加も見込まれることから、財源確保を図るとともに、DXの活用による業務効率化や公共施設マネジメントの推進による更新・維持費用の縮減など、健全な財政運営に向けた取組を強化されたい。

決 算 審 査 資 料

○ 総計決算	-----	38
○ 純計決算	-----	38
○ 各会計別歳入決算	-----	40
○ 各会計別歳出決算	-----	40
○ 一般会計款別決算（歳入）	-----	42
○ 一般会計款別決算（歳出）	-----	44
○ 基金の年度末現在高の推移	-----	46
○ 市債と償還額の推移	-----	47
○ （参考資料）令和6年度 類似都市（Ⅳ－2）財政状況	-----	48

総計決算

区 分		令和 6 年 度				差 引 残 額
		歳 入		歳 出		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計		77,448,150,682	77.8	76,816,564,731	77.7	631,585,951
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,930,710,784	17.0	16,928,068,167	17.1	2,642,617
	土 地 取 得 事 業	40,896,246	0.0	0	0.0	40,896,246
	介 護 保 険 事 業	50,632,820	0.1	50,632,820	0.1	0
	後 期 高 齢 者 医 療	5,139,169,179	5.2	5,086,245,270	5.1	52,923,909
	計	22,161,409,029	22.2	22,064,946,257	22.3	96,462,772
合 計		99,609,559,711	100.0	98,881,510,988	100.0	728,048,723

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

純計決算

区 分		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		76,783,311,134	0	76,783,311,134
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,619,330,561	1,309,203,848	15,310,126,713
	土 地 取 得 事 業	198,854,182	113,103,754	85,750,428
	介 護 保 険 事 業	55,018,010	0	55,018,010
	後 期 高 齢 者 医 療	5,482,224,308	2,564,729,709	2,917,494,599
	計	22,355,427,061	3,987,037,311	18,368,389,750
合 計		99,138,738,195	3,987,037,311	95,151,700,884

(単位:円、%)

令和7年度					前年度比較増減		
歳入		歳出		差引残額			
決算額	構成比	決算額	構成比		歳入	歳出	差引残額
76,783,311,134	77.5	75,918,207,137	77.5	865,103,997	△ 664,839,548	△ 898,357,594	233,518,046
16,619,330,561	16.8	16,590,945,207	16.9	28,385,354	△ 311,380,223	△ 337,122,960	25,742,737
198,854,182	0.2	44,854,182	0.0	154,000,000	157,957,936	44,854,182	113,103,754
55,018,010	0.1	55,018,010	0.1	0	4,385,190	4,385,190	0
5,482,224,308	5.5	5,348,682,207	5.5	133,542,101	343,055,129	262,436,937	80,618,192
22,355,427,061	22.5	22,039,499,606	22.5	315,927,455	194,018,032	△ 25,446,651	219,464,683
99,138,738,195	100.0	97,957,706,743	100.0	1,181,031,452	△ 470,821,516	△ 923,804,245	452,982,729

(単位:円)

歳出			差引純残額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
75,918,207,137	3,987,037,311	71,931,169,826	4,852,141,308
16,590,945,207	0	16,590,945,207	△ 1,280,818,494
44,854,182	0	44,854,182	40,896,246
55,018,010	0	55,018,010	0
5,348,682,207	0	5,348,682,207	△ 2,431,187,608
22,039,499,606	0	22,039,499,606	△ 3,671,109,856
97,957,706,743	3,987,037,311	93,970,669,432	1,181,031,452

各会計別歳入決算

区 分		予 算 現 額	調 定 額
一 般 会 計		82,879,937,371	81,290,607,535
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,425,208,000	17,403,537,804
	土 地 取 得 事 業	154,000,000	198,854,182
	介 護 保 険 事 業	56,498,000	55,018,010
	後 期 高 齢 者 医 療	5,402,049,000	5,516,586,826
	計	23,037,755,000	23,173,996,822
合 計		105,917,692,371	104,464,604,357

各会計別歳出決算

区 分		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 額
一 般 会 計		77,050,000,000	4,485,217,000	1,344,720,371
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,406,580,000	18,628,000	0
	土 地 取 得 事 業	154,000,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	54,498,000	2,000,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療	5,411,129,000	△ 9,080,000	0
	計	23,026,207,000	11,548,000	0
合 計		100,076,207,000	4,496,765,000	1,344,720,371

(単位:円、%)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
76,783,311,134	126,164,505	4,381,131,896	92.6
16,619,330,561	138,714,454	645,492,789	95.4
198,854,182	0	0	129.1
55,018,010	0	0	97.4
5,482,224,308	3,178,372	31,184,146	101.5
22,355,427,061	141,892,826	676,676,935	97.0
99,138,738,195	268,057,331	5,057,808,831	93.6

(単位:円、%)

額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
計				
82,879,937,371	75,918,207,137	4,146,074,063	2,815,656,171	91.6
17,425,208,000	16,590,945,207	0	834,262,793	95.2
154,000,000	44,854,182	0	109,145,818	29.1
56,498,000	55,018,010	0	1,479,990	97.4
5,402,049,000	5,348,682,207	0	53,366,793	99.0
23,037,755,000	22,039,499,606	0	998,255,394	95.7
105,917,692,371	97,957,706,743	4,146,074,063	3,813,911,565	92.5

一般会計 款別決算

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			決 算 額	比 率	
				対 予 算	対 調 定
1 市 税	31,134,317,000	32,131,966,143	31,495,534,115	101.2	98.0
2 地 方 譲 与 税	617,429,000	630,785,000	630,785,000	102.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	58,113,000	58,113,000	290.6	100.0
4 配 当 割 交 付 金	150,000,000	345,228,000	345,228,000	230.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	544,229,000	544,229,000	544.2	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	637,126,000	618,253,000	618,253,000	97.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000,000	5,405,796,000	5,405,796,000	115.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	85,000,000	82,269,530	82,269,530	96.8	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	0.0	－
10 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000,000	101,873,000	101,873,000	119.9	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	261,427,000	262,909,000	262,909,000	100.6	100.0
12 地 方 交 付 税	5,869,059,000	5,938,051,000	5,938,051,000	101.2	100.0
13 交通安全対策特別交付金	15,742,000	15,806,000	15,806,000	100.4	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	395,931,000	396,174,971	392,363,188	99.1	99.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	975,747,000	1,023,713,140	960,804,135	98.5	93.9
16 国 庫 支 出 金	17,609,397,184	16,746,084,962	14,941,493,518	84.8	89.2
17 県 支 出 金	6,777,526,000	6,709,038,374	6,131,031,374	90.5	91.4
18 財 産 収 入	156,435,000	139,947,561	139,106,993	88.9	99.4
19 寄 附 金	840,882,000	707,009,985	707,009,985	84.1	100.0
20 繰 入 金	4,234,998,000	1,429,928,779	1,429,928,779	33.8	100.0
21 繰 越 金	381,586,187	381,585,951	381,585,951	100.0	100.0
22 諸 収 入	3,341,334,000	3,496,445,139	3,190,840,566	95.5	91.3
23 市 債	4,491,000,000	4,125,400,000	3,010,300,000	67.0	73.0
合 計	82,879,937,371	81,290,607,535	76,783,311,134	92.6	94.5

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円、%)

構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		収 入 済 額 前 年 度 比	
予 算	決 算		未 納 額	対調定比	増 減 額	増 減 率
37.6	41.0	45,285,666	591,146,362	1.8	1,431,312,768	4.8
0.7	0.8	0	0	0.0	7,584,000	1.2
0.0	0.1	0	0	0.0	43,541,000	298.8
0.2	0.4	0	0	0.0	4,413,000	1.3
0.1	0.7	0	0	0.0	72,717,000	15.4
0.8	0.8	0	0	0.0	53,591,000	9.5
5.7	7.0	0	0	0.0	400,027,000	8.0
0.1	0.1	0	0	0.0	△ 660,905	△ 0.8
0.0	0.0	0	0	-	0	-
0.1	0.1	0	0	0.0	△ 7,251,000	△ 6.6
0.3	0.3	0	0	0.0	△ 968,193,000	△ 78.6
7.1	7.7	0	0	0.0	△ 65,394,000	△ 1.1
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 699,000	△ 4.2
0.5	0.5	421,011	3,390,772	0.9	△ 2,277,291	△ 0.6
1.2	1.3	1,517,050	61,391,955	6.0	△ 14,174,290	△ 1.5
21.2	19.5	0	1,804,591,444	10.8	△ 963,283,628	△ 6.1
8.2	8.0	0	578,007,000	8.6	375,342,106	6.5
0.2	0.2	0	840,568	0.6	△ 485,424,015	△ 77.7
1.0	0.9	0	0	0.0	28,906,416	4.3
5.1	1.9	0	0	0.0	1,048,489,289	274.9
0.5	0.5	0	0	0.0	△ 284,824,127	△ 42.7
4.0	4.2	78,940,778	226,663,795	6.5	△ 223,281,871	△ 6.5
5.4	3.9	0	1,115,100,000	27.0	△ 1,115,300,000	△ 27.0
100.0	100.0	126,164,505	4,381,131,896	5.4	△ 664,839,548	△ 0.9

一般会計 款別決算

(歳 出)

区 分	令和 6 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		決 算 額	予算執行率	決算構成比
1 議 会 費	426,522,000	415,349,273	97.4	0.5
2 総 務 費	11,181,396,000	10,768,434,497	96.3	14.0
3 民 生 費	33,210,028,000	31,695,094,213	95.4	41.3
4 衛 生 費	6,957,275,000	6,263,858,065	90.0	8.2
5 労 働 費	90,401,000	86,747,434	96.0	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,730,340,261	1,516,045,026	87.6	2.0
7 商 工 費	1,276,305,000	1,144,531,625	89.7	1.5
8 土 木 費	9,729,312,228	8,456,082,827	86.9	11.0
9 消 防 費	2,757,776,880	2,646,291,380	96.0	3.4
10 教 育 費	8,423,107,000	7,964,608,852	94.6	10.4
11 災 害 復 旧 費	120,000,000	49,991,700	41.7	0.1
12 公 債 費	4,437,464,000	4,409,529,839	99.4	5.7
13 諸 支 出 金	1,400,000,000	1,400,000,000	100.0	1.8
14 予 備 費	30,000,000	0	0.0	0.0
合 計	81,769,927,369	76,816,564,731	93.9	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円、%)

令和7年度				前年度比較		
予算現額	支出済額			予算現額	支出済額	
	決算額	予算執行率	決算構成比		決算額	増減率
425,606,000	414,240,560	97.3	0.5	△ 916,000	△ 1,108,713	△ 0.3
11,029,466,000	9,364,573,360	84.9	12.3	△ 151,930,000	△ 1,403,861,137	△ 13.0
34,399,594,600	33,530,183,398	97.5	44.2	1,189,566,600	1,835,089,185	5.8
7,271,281,000	6,883,325,189	94.7	9.1	314,006,000	619,467,124	9.9
111,553,000	94,318,615	84.6	0.1	21,152,000	7,571,181	8.7
2,364,449,685	1,574,292,406	66.6	2.1	634,109,424	58,247,380	3.8
1,720,093,000	1,220,093,846	70.9	1.6	443,788,000	75,562,221	6.6
8,343,776,556	7,209,038,334	86.4	9.5	△ 1,385,535,672	△ 1,247,044,493	△ 14.7
3,659,332,530	3,460,472,468	94.6	4.6	901,555,650	814,181,088	30.8
7,657,506,000	6,405,492,396	83.6	8.4	△ 765,601,000	△ 1,559,116,456	△ 19.6
120,000,000	47,718,770	39.8	0.1	0	△ 2,272,930	△ 4.5
4,534,175,000	4,501,354,041	99.3	5.9	96,711,000	91,824,202	2.1
1,213,104,000	1,213,103,754	100.0	1.6	△ 186,896,000	△ 186,896,246	△ 13.3
30,000,000	0	0.0	0.0	0	0	-
82,879,937,371	75,918,207,137	91.6	100.0	1,110,010,002	△ 898,357,594	△ 1.2

基金の年度末現在高の推移

(単位:円)

区	分	令和6年度	令和7年度
財 政 調 整 基 金	積 立 額	111,377,246	269,708,482
	取 崩 額	0	△ 300,000,000
	差 引 増 減	111,377,246	△ 30,291,518
	年度末現在高	10,071,207,474	10,040,915,956
地 方 債 減 債 基 金	積 立 額	2,870,681	9,123,615
	取 崩 額	0	△ 400,000,000
	差 引 増 減	2,870,681	△ 390,876,385
	年度末現在高	2,313,007,289	1,922,130,904
公 共 施 設 整 備 保 全 基 金	積 立 額	16,436,613	5,235,617
	取 崩 額	0	△ 15,000,000
	差 引 増 減	16,436,613	△ 9,764,383
	年度末現在高	1,128,107,654	1,118,343,271
土 地 開 発 基 金	積 立 額	0	0
	取 崩 額	0	0
	差 引 増 減	0	0
	年度末現在高	154,000,000	154,000,000
そ の 他 特 定 目 的 基 金	積 立 額	648,206,409	703,179,532
	取 崩 額	△ 805,096,261	△ 714,928,779
	差 引 増 減	△ 156,889,852	△ 11,749,247
	年度末現在高	2,131,098,470	2,119,349,223
合 計	積 立 額	778,890,949	987,247,246
	取 崩 額	△ 805,096,261	△ 1,429,928,779
	差 引 増 減	△ 26,205,312	△ 442,681,533
	年度末現在高	15,797,420,887	15,354,739,354

市債と償還額の推移

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	発 行 額	4,125,600,000	3,010,300,000
	償 還 元 利 金	4,406,039,323	4,493,469,438
	年度末現在高	44,335,962,293	43,055,193,458
特 別 会 計	発 行 額	0	0
	償 還 元 利 金	0	0
	年度末現在高	0	0
合 計	発 行 額	4,125,600,000	3,010,300,000
	償 還 元 利 金	4,406,039,323	4,493,469,438
	年度末現在高	44,335,962,293	43,055,193,458

(参考資料)

令和6年度 類似都市(Ⅳ-2)財政状況

類似団体別市町村財政指数表から抜粋

類似都市

区 分	住民基本 台帳人口	面積	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規模	経常収 支比率	財政力 指数	実質収 支比率
	人	km ²	千円	千円	千円	%		%
日立市	163,855	225.73	25,286,109	33,543,133	40,687,402	97.9	0.77	8.1
栃木市	153,088	331.50	21,593,779	32,033,319	37,996,553	97.3	0.69	9.0
小山市	166,874	171.75	26,122,645	28,280,291	35,546,306	91.8	0.94	5.2
高岡市	162,672	209.58	24,303,351	34,461,311	41,189,181	85.6	0.71	2.9
上田市	151,540	552.04	21,038,869	36,079,279	41,815,772	93.4	0.59	4.3
大垣市	156,912	206.57	26,151,869	31,190,522	38,706,463	92.2	0.84	5.6
磐田市	165,426	163.45	27,755,347	33,959,114	41,712,914	95.5	0.80	3.4
豊川市	185,900	161.14	27,574,400	35,536,054	43,144,915	88.9	0.78	7.0
刈谷市	152,984	50.39	32,960,437	24,876,212	42,695,961	83.8	1.27	9.0
安城市	187,665	86.05	35,400,989	27,801,843	45,591,058	87.5	1.27	7.6
西尾市	169,528	161.22	28,562,618	30,863,958	38,992,363	92.7	0.94	7.2
松阪市	156,026	623.58	21,242,800	36,902,116	42,677,458	87.0	0.59	7.6
出雲市	172,327	624.32	23,221,725	41,261,603	47,441,752	86.0	0.56	3.8
東広島市	190,911	635.15	34,679,755	40,163,875	50,148,316	93.6	0.86	1.9
今治市	147,702	419.21	20,619,528	38,495,382	44,277,595	91.5	0.53	8.1
鈴鹿市	194,451	194.46	28,328,635	33,816,963	41,652,738	95.9	0.85	1.3
類似都市 平均 ※	167,496	310.18	26,472,501	33,687,057	42,170,922	90.9	0.81	5.8

※「類似都市平均」は磐田市を除く15市の平均値（磐田市は選定団体ではないため除外）

県内の周辺都市

桑名市 (Ⅲ-2)	137,978	136.65	21,564,477	27,030,727	33,278,403	92.9	0.80	8.2
四日市市 (特例市)	306,378	206.50	62,391,908	54,400,957	80,428,332	86.5	1.15	3.1
津市 (Ⅳ-3)	268,388	711.18	39,544,440	60,741,459	71,881,517	97.7	0.66	0.2
亀山市 (Ⅰ-2)	49,130	191.04	9,139,960	11,269,528	13,880,113	88.7	0.81	3.4

<用語説明>

(1) 類似都市(Ⅳ-2)

令和2年国勢調査から、①人口が15万人以上、②産業構造の二次産業と三次産業を合わせた就業人口の割合が90%以上、③三次産業の就業人口の割合が65%未満、以上の3項目で分類された都市

(2) 選定団体

標準的な財政運営を行っている市町村として、次の基準によって選定された団体

- ①原則として、令和2年4月1日以降において、大規模な合併が行われていないこと
- ②令和6年度及び令和5年度の決算の実質単年度収支において著しく多額の赤字を生じていないこと
- ③令和6年度決算の実質収支において、著しく多額の赤字を生じていないこと
- ④令和6年度決算において地方債の元利償還金が財政の著しい負担となっていないこと
- ⑤令和6年度の財政構造に著しい変化を与えるような災害等の特殊事情が生じていないこと
- ⑥令和6年度決算において、収益事業収入が著しく多額となっていないこと